

慢性疾患を抱える子どもに特化した就労支援 ～ハローワークとこども病院の連携実践から～

○氏名 城戸 貴史（静岡県立こども病院地域医療連携室・008893）

キーワード：就労支援 新卒支援 多機関連携

1. 研究目的

わが国の保健・医療の進歩により、先天性疾患があっても多くの子どもが治療を乗り越え、成人を迎えることができるようになってきている¹⁾。しかし、治癒したというよりは、慢性疾患を抱えながら成人している状況から、成人後の自立（自律）支援の必要性が指摘されている²⁾。日本小児科学会では、2014年に「小児期発症疾患を有する患者の移行期医療に関する提言³⁾」を作成し、慢性疾患を抱える子どもの就労支援の必要性が明示された。

これらのニーズに応えるために、静岡県立こども病院（以下、こども病院）では、静岡公共職業安定所（以下、ハローワーク）と業務提携を開始した。本研究では、こども病院の取り組みから、慢性疾患を抱える子どもの就労支援の現状と課題を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

研究対象者は、こども病院に定期的に受診をしている、かつ、ハローワークのこども病院への出張就労相談（以下、出張就労相談）を受けた患児（者）である。研究期間は、2023年4月1日から2024年3月31日の1年間である。

調査方法は、ハローワークが実施する病院出張就労相談を受けた患児（者）の年齢、疾患、社会保障制度の利用状況などの属性と、ハローワークへの相談内容、現状を分析する。

3. 倫理的配慮

本研究は、静岡県立こども病院倫理委員会の承認を得て実施した。具体的には、研究への協力は任意であること、結果の公表に際して研究対象者が特定できないように扱うこと、同意の撤回はいつでも可能であること等を、研究対象者とその家族（親権者）に説明し、書面にて同意を得た。

4. 研究結果

対象となった患児（者）は26名であった。患児（者）の学籍等は、高校生12名（46%）、専門学生1名（4%）、大学生5名（19%）、既卒・中退後無職5名（19%）、有職3名（12%）であった。慢性疾患は、小児慢性特定疾病の疾患群分類では、慢性心疾患38%、慢性腎疾患19%、悪性新生物12%、血液疾患12%、神経筋疾患8%、糖尿病4%、染色体4%であった。ハローワークへの相談内容は、高校生年代では、漠然とした就労への不安が多かった。大学生年代では、疾患に対する理解や企業への病状開示に関する相談であった。それ以外の年代は、職場への病状理解の方策や体調に合わせた就労支援であった。

5. 考察

就労出張相談に高校生世代の利用の比率が高いことに関する背景には、慢性疾患児の成

人移行期支援を担当する小児科医や看護師と就労出張相談の窓口を担当する医療ソーシャルワーカーとの関係が良好であることが考えられた。成人分野の就労支援は、病状に合わせた企業への配慮など具体的な支援⁴⁾であるが、就労経験のない学生は、慢性疾患を抱えながら漠然とした不安を抱えている。まずは、それらの不安を整理するアプローチが必要であることが考えられた。それ以降の世代は、疾患理解や企業への開示方法など具体的な相談が多いことから、一般の就労支援の取り組みが応用できると考える。

6. COIの有無について

本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

7. 文献

- 1) 加藤 忠明：近年の保健・医療の進歩と小児保健の課題. 小児保健研究 2008；67：701-705
- 2) 賀藤均：我が国の移行期医療の現状と課題. 日本小児アレルギー学会誌 2020；34：71-77
- 3) 日本小児科学会：小児期発症疾患を有する患者の移行期医療に関する提言. (2021 1.1 アクセス参照)
- 4) 大鳥 和子, 齋藤 みどり：病院に勤務する看護師によるがん患者の就労支援の現状と課題に関する文献検討. 了徳寺大学研究紀要 2021；189-200